

# 茨城県における新規就農者

令和8年3月  
関東農政局 茨城県拠点

## 【本資料について】

現在、茨城県の基幹的農業従事者は、65歳以上が69.3%、49歳以下が13.2%、39歳以下は5.3%と著しくアンバランスな状況であり、持続可能な力強い農業を実現していくためには、農業の内外からの新規就農を促進し、世代間バランスの取れた農業構造にしていくことが重要となっています。

そこで、茨城県内の新規就農者の状況を把握し、就農形態（自営（親元）就農、新規参入、雇用就農）ごとに新規就農者を多く確保している市町村について、統計データ等を活用して特徴等を整理してみました。

今後の新規就農者の確保対策の一助になれば幸いです。

---

# 目次

---

## はじめに

---

1 茨城県の新規就農者の推移

---

2 新規就農者の状況（令和5年度）

---

3 新規就農者の就農形態別の特徴

---

4 自営（親元）就農の多い鉾田市とは（1）～（5）

---

5 新規参入の多い石岡市とは（1）～（2）

---

6 雇用就農の多い常陸大宮市とは（1）～（2）

---

7 各就農形態における特徴

---

8 新規就農者の確保についての考察

---

9 課題解決に向けた主な対策事業

---

（参考）新規就農者アンケート結果（1）～（4）

## 【はじめに】

茨城県内の新規就農者の状況を把握するため、県が取りまとめている就農青少年等調査結果を基に、どの市町村で新規就農者が多いのかを整理してみました。

### 就農青少年等調査結果とは

本調査は、各年度（4月1日～3月31日までの間）を調査対象期間とし、調査対象年齢が16歳以上45歳未満で年度内に新たに就農した者を対象として次年度の4月1日現在（以下、基準日という。）で農林事務所が整備しているデータ等を基に、茨城県農林水産部農業技術課が取りまとめたもの。

#### 【用語説明】

##### 新規学卒者

調査対象期間に学校を卒業し就農した農家子弟で、基準日に就農している者

##### Uターン就農者

調査対象期間中に他産業から転向し就農した農家出身者で、基準日に就農している者（主として農業以外の職業に6か月以上従事していた者）

##### 新規参入者

①調査対象期間中に農業経営基盤を全く持たず、新たに農地の借入又は取得した等により就農した非農家出身者で基準日に就農している者、または、②農家出身の者が実家とは別に農業経営を開始し、基準日に就農している者

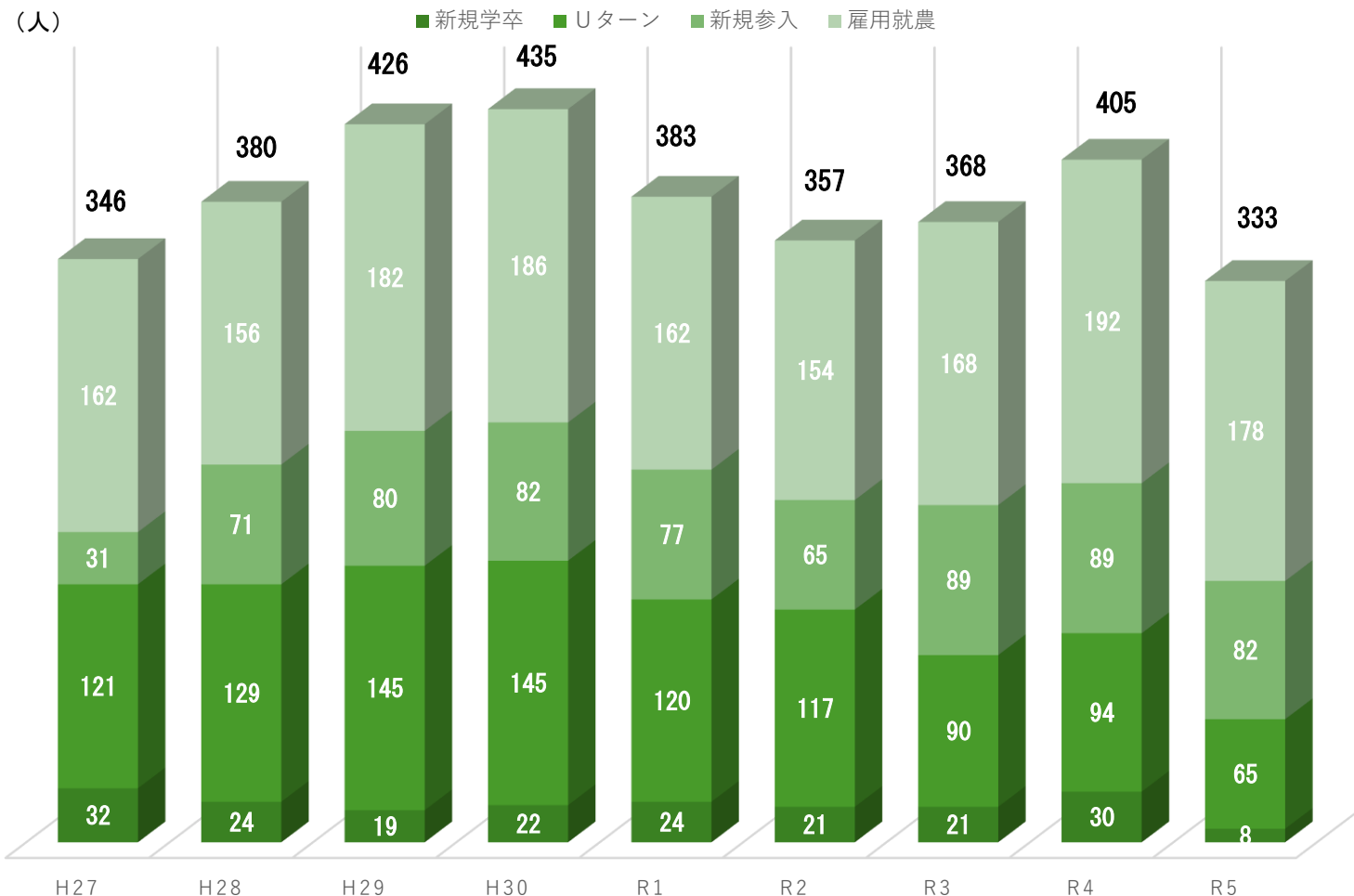
##### 新規雇用就農者

調査対象期間に農業法人や個人経営体との間で期間の定めのない世紀の雇用契約を締結し就農した者で基準日に就農している者（パートタイマー、アルバイト、外国人技能実習生は除く）

# 1 茨城県の新規就農者数の推移

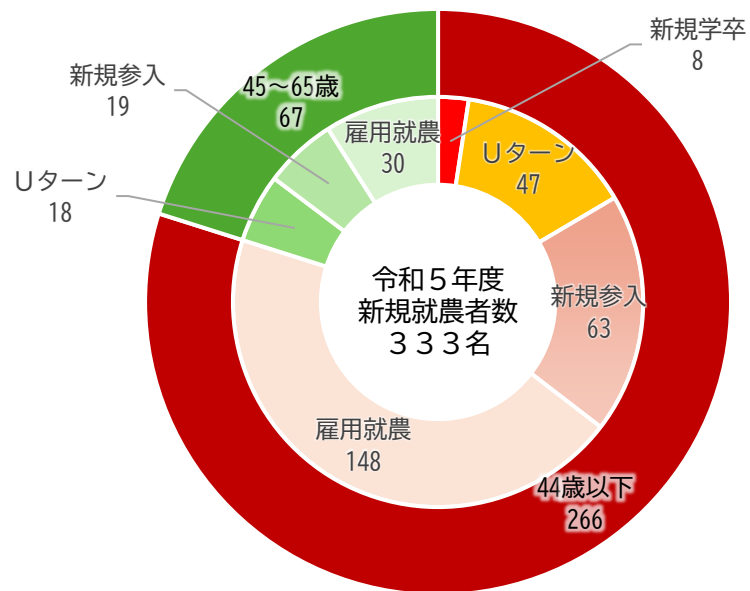
茨城県における新規就農者は、毎年度350～400名程度で推移していましたが、令和5年度は333名で前年度に比べ約18%減少しています。

就農時の状態をみると、雇用就農は各年度とも新規就農者の4割以上を占めて1番多く、新規参入は毎年度80名前後の就農者がいます。一方で、令和5年度のUターンは65名で5年前の半分以下に減少、また、新規学卒者は近年20名前後で推移していましたが、令和5年度は8名となっています。



資料：令和6年度就農青少年等調査結果（茨城県調べ）

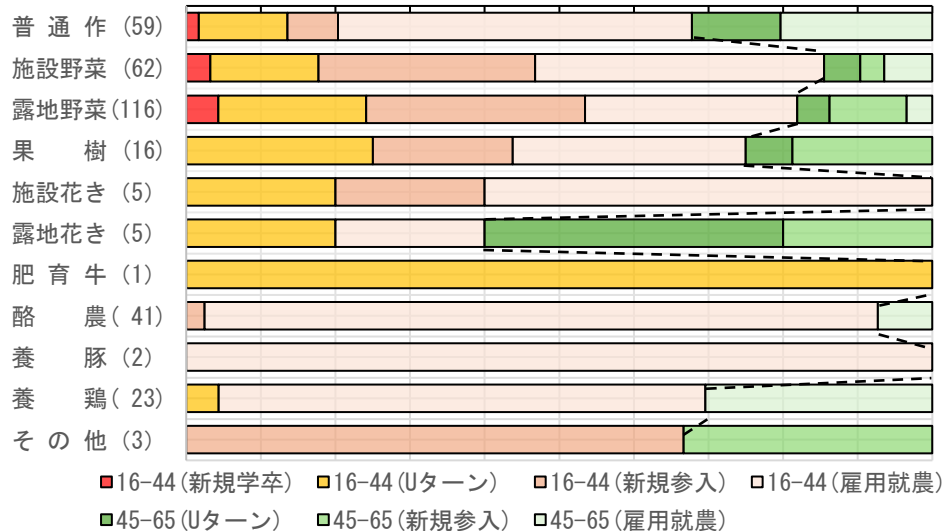
## 2 新規就農者の状況（令和5年度）



茨城県の令和5年度新規就農者(333名)の状況を見ると、44歳以下が266名(新規就農者の80%)となっており、内訳をみると、雇用就農が148名(44歳以下の56%)、次いで新規参入が63名(同24%)、以下、Uターンが47名(同18%)、新規学卒が8名(同3%)となっています。

一方、45～65歳は67名で、内訳は雇用就農が30名(45～65歳の45%)、次いで新規参入が19名(同28%)、Uターンが18名(同27%)となっています。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



令和5年度新規就農者を営農類型別にみると、耕種部門では露地野菜の116名(新規就農者の35%)、次いで施設野菜の62名(同19%)、普通作の53名(16%)となっており、上位を耕種部門が占めています。

各営農類型の就農状況を見ると、露地花きでは45～65歳の者が50%以上を占めており、その半数以上がUターン就農となっています。

一方、畜産部門では、酪農が41名(同12%)、養鶏が23名(同7%)となっており、そのほとんどが雇用就農となっています。

注：営農類型の（ ）内は新規就農者数である。

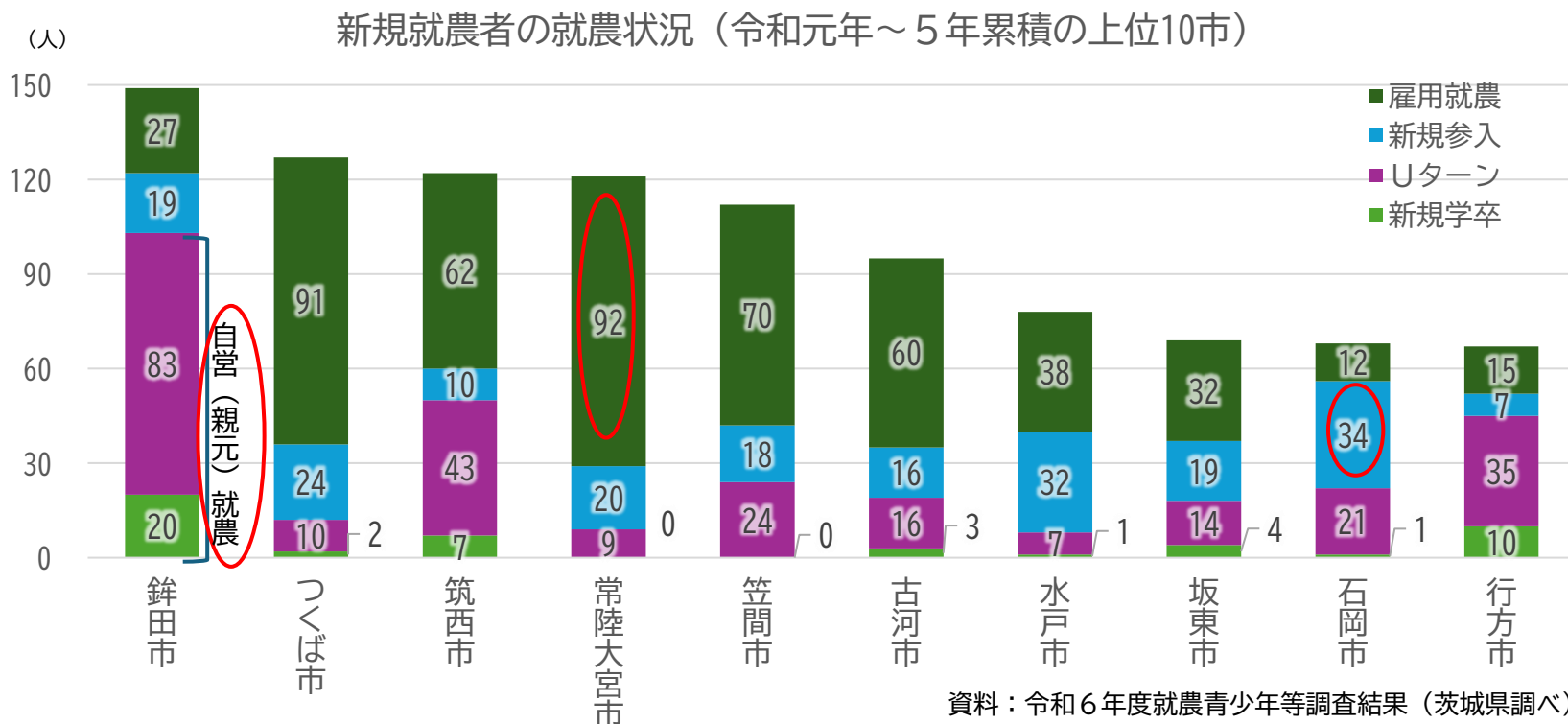
資料：令和6年度就農青少年等調査結果（茨城県調べ）

### 3 新規就農者の就農形態別の特徴

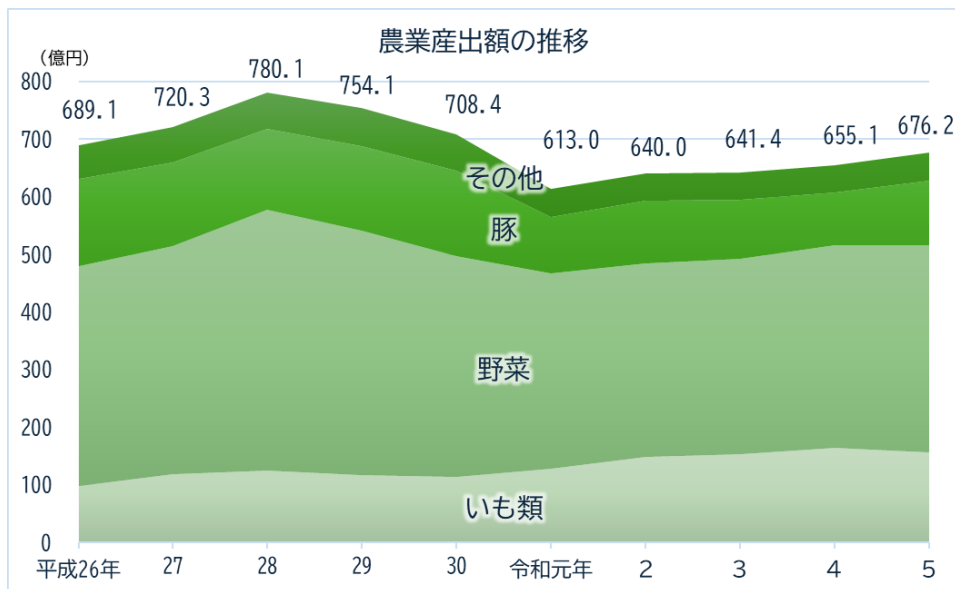
新規就農者は、年により変動が大きいいため、令和元年～令和5年までの5年間における就農青少年等調査結果を基に、就農形態（①自営（親元）就農、②新規参入、③雇用就農）ごとに1番多い市町村について、どのような特徴があるか、統計データ等を活用して分析してみました。

就農形態ごとに対象とした市町村

- ①自営（親元）就農 . . . . . 銚田市
- ②新規参入 . . . . . 石岡市
- ③雇用就農 . . . . . 常陸大宮市



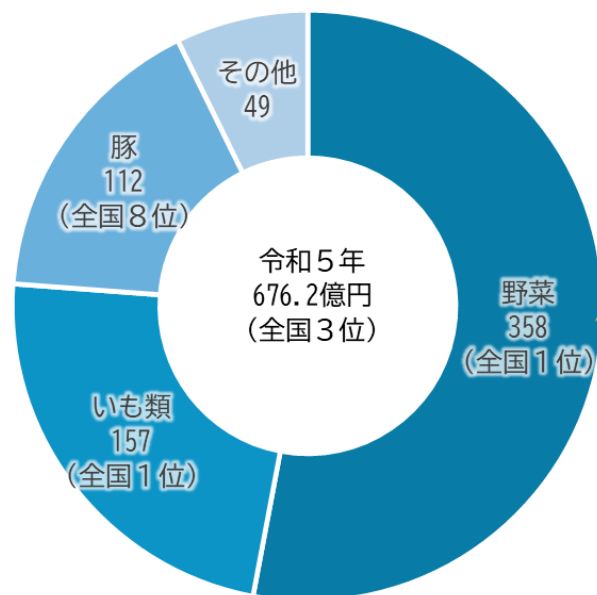
# 4 自営（親元）就農の多い銚田市とは（1）



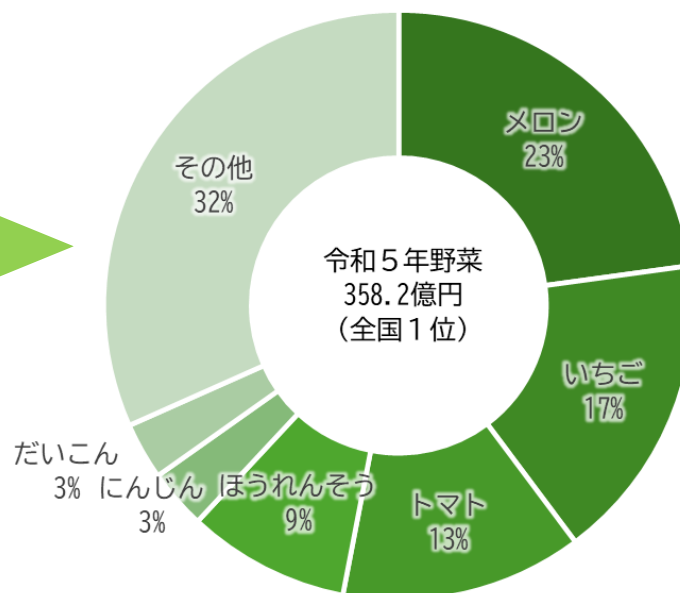
## 【農業産出額から見た特徴】

- 令和5年の銚田市の農業産出額は、676.2億円で全国3位
- 部門別にみると、野菜が358億円（全国1位）で農業産出額の53%を占め、次いで、いも類の157億円（全国1位）、豚の112億円（全国8位）
- 野菜の主要品目としては、メロンが82億円（全国1位）、次いで、いちごの61億円（全国2位）、トマトの48億円（全国4位）

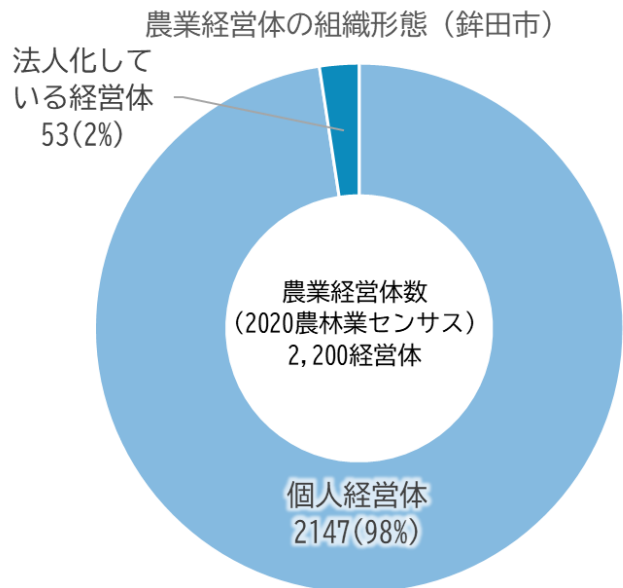
農業産出額の内訳（令和5年）



農業産出額（野菜）の内訳（令和5年）



# 4 自営（親元）就農の多い銚田市とは（2）



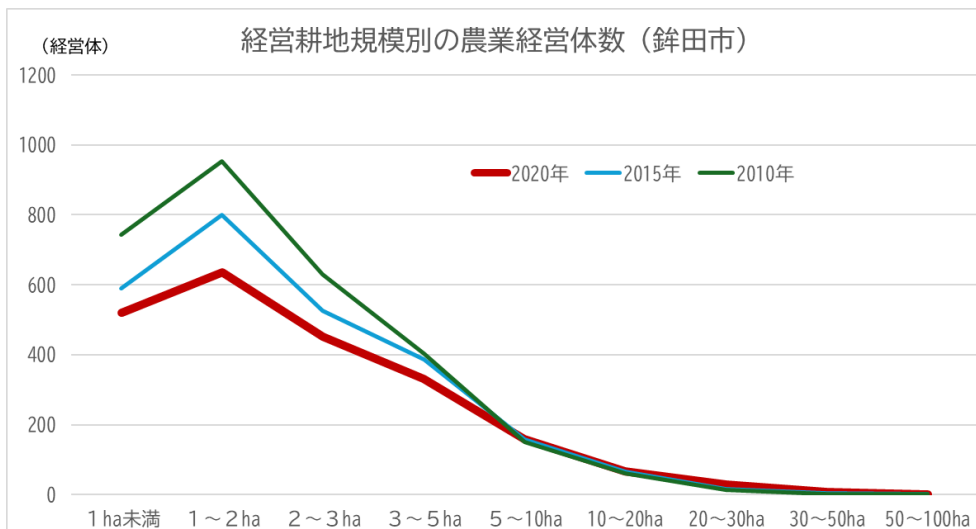
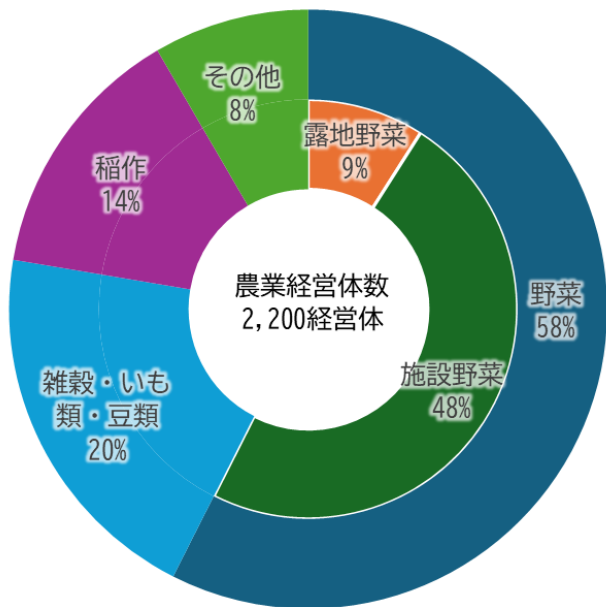
個人経営体における世帯員の労働状況（2020年農林業センサス）

	農業従事者		基幹的農業従事者		農業専従者	
	1経営体平均人数	平均年齢	1経営体平均人数	平均年齢	1経営体平均人数	平均年齢
銚田市	2.7	60.0	2.2	60.8	2.1	59.4
茨城県全体	2.4	62.4	1.3	67.5	0.9	64.9

【用語解説】

農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者  
 基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者  
 農業専従者：1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員

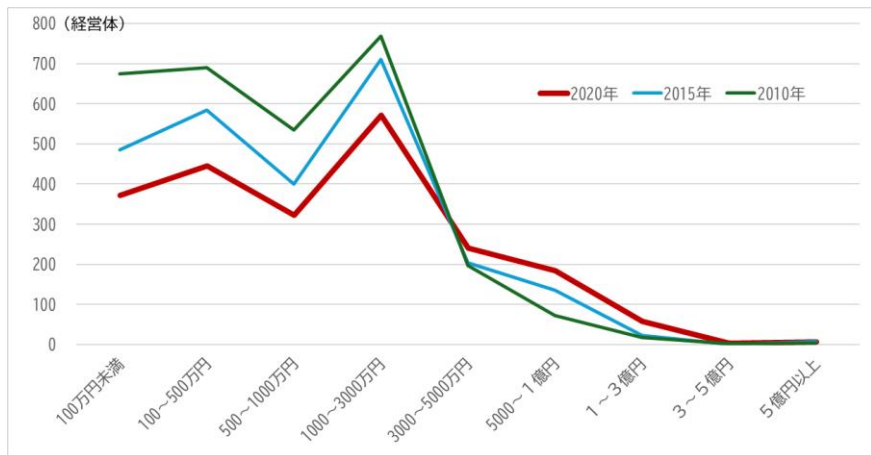
販売金額1位部門の経営体



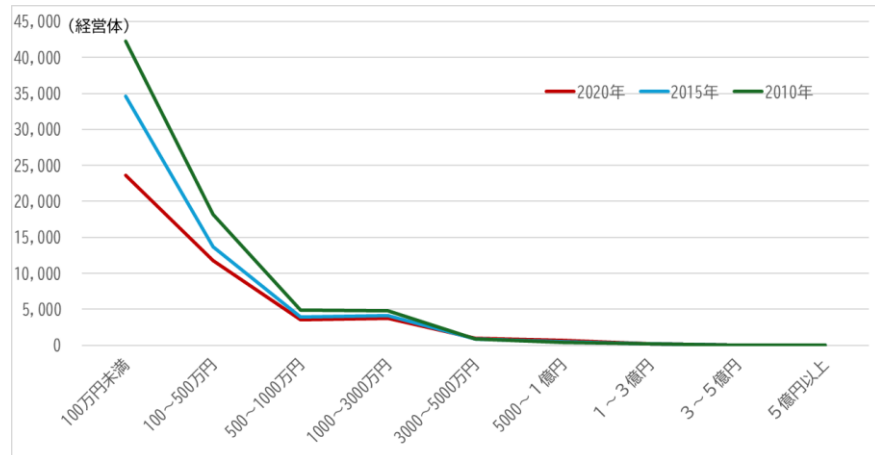
# 4 自営（親元）就農の多い銚田市とは（3）

## 農産物販売金額別に見た農業経営体数

### 【銚田市】

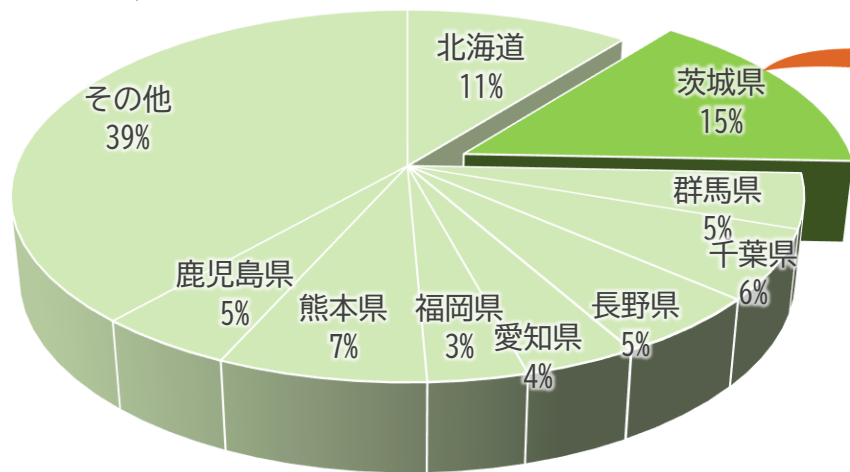


### （参考）茨城県全体

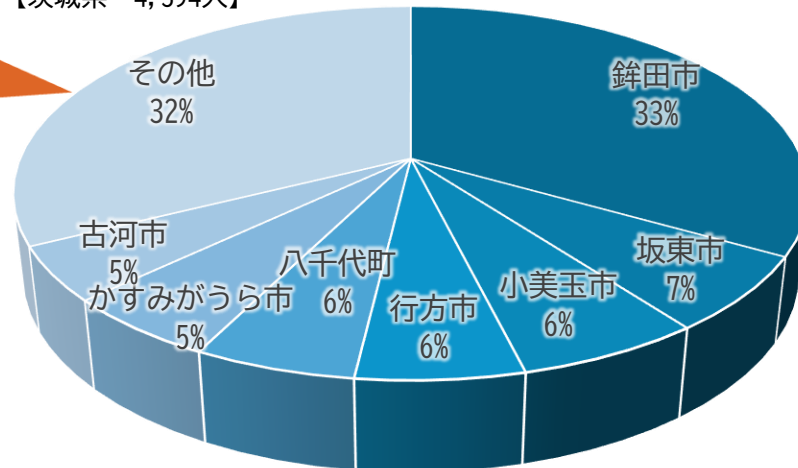


### 特定技能1号及び2号（農業部門）の在留外国人数（令和6年12月末現在）

#### 【全国=29,331人】



#### 【茨城県=4,394人】



## 4 自営（親元）就農の多い鉾田市とは（4）

### 【鉾田市の特徴】

鉾田市は、農業経営体のうち、個人経営体（家族経営）が98%を占め、施設野菜（農業経営体の48%）を中心として**儲かる農業（販売金額1,000万円以上が約5割）を実践**

このため、ハウスや灌水設備、出荷体制、取引関係が確立されていることから、家族内で引き継ぐメリットが大きい。また、施設野菜は初期投資が大きく、生産管理には技術を要するが、**自営（親元）就農は営農技術を学びながら継承できるため失敗のリスクが低い。**

### 【鉾田市における課題】

鉾田市は、高収益作物で儲かる農業を実践しているため自営（親元）就農する者が多いものの、耕地面積や農業経営体は減少をしてきている。

今後も地域農業を維持・発展させていくためには、経営規模の拡大が必要となるが、施設野菜の場合は労働力の確保が重要となる。

現在、外国人を多く雇用しているが、茨城県は不法就労者数が全国ワーストで、そのうち約7割が農業従事者となっており、今後、安定的に労働力を確保するためには、個人経営から法人化・組織化することで社会的信用を確保しつつ、雇用就農を増やしていくことが必要ではないか。

## 4 自営（親元）就農の多い銚田市とは（5）

### 法人化のメリット

#### ○経営上のメリット

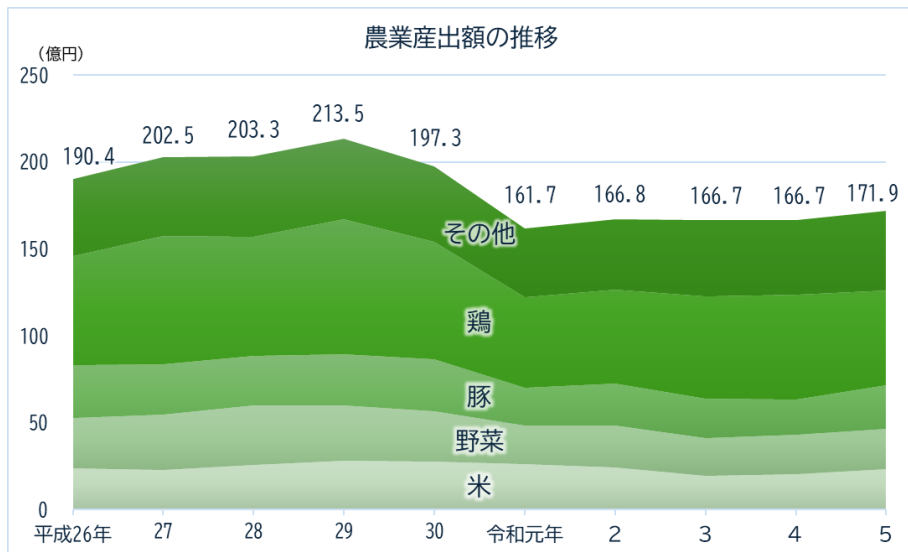
- ▶ 経営管理能力・体外信用力の向上（経営マインド）
  - ・ **どんぶり勘定からの脱却**、財務諸表の義務化により取引先等からの信用が増す
- ▶ 経営発展の可能性の拡大
  - ・ 人材を確保しやすくなり、経営の多角化など**事業展開への可能性が広がる**
- ▶ 農業従事者の福利厚生面の充実
  - ・ 社会保障、労働保険の適用による福利の向上、就業条件の明確化が可能となり**人材確保に効果的**
- ▶ 経営継承の円滑化
  - ・ 従業員の中から**有能な後継者を確保できる**ため、個人経営のように廃業リスクが高くない

#### ○制度上のメリット

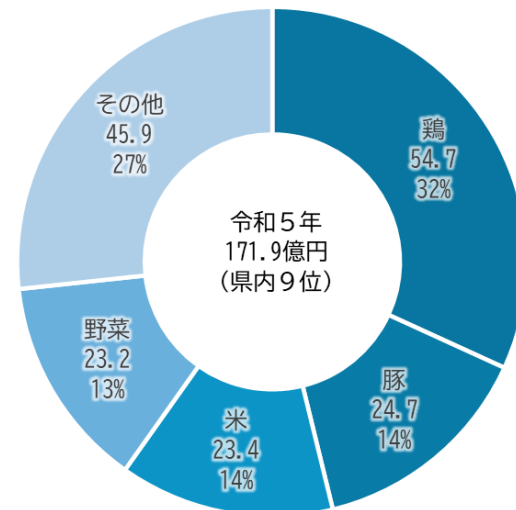
- ▶ 役員報酬を給与所得とすることによる節税や**欠損金の10年間繰越控除**（青色申告の個人事業主は3年間）
- ▶ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の**貸付限度額が法人は10億円に拡大**（個人：3億円）

※農林水産省では、誰でも無料で使える「**農業法人化支援システム**」を令和7年12月に開設

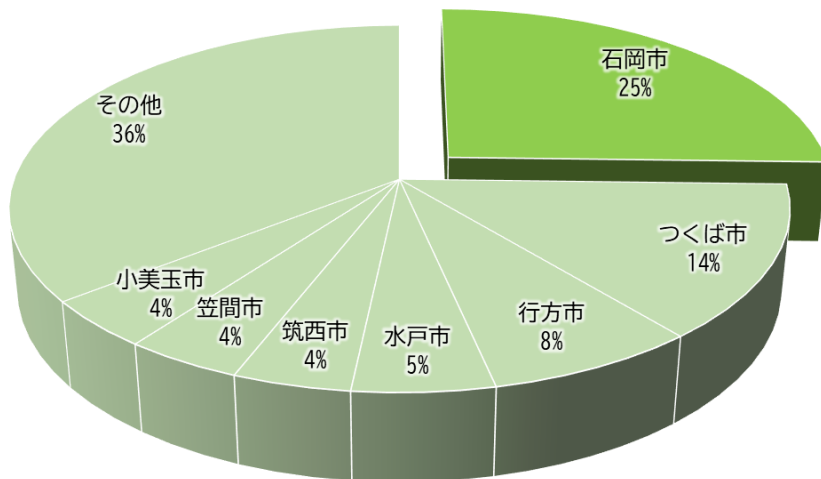
# 5 新規参入の多い石岡市とは



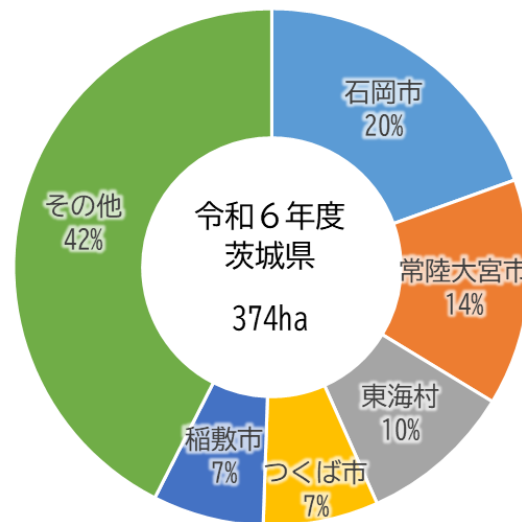
農業産出額の内訳（令和5年）



有機JAS国内認証事業者（茨城県=118事業者）



令和6年度環境保全型農業直接支払交付金  
うち有機農業の実施面積



注：令和7年11月末現在

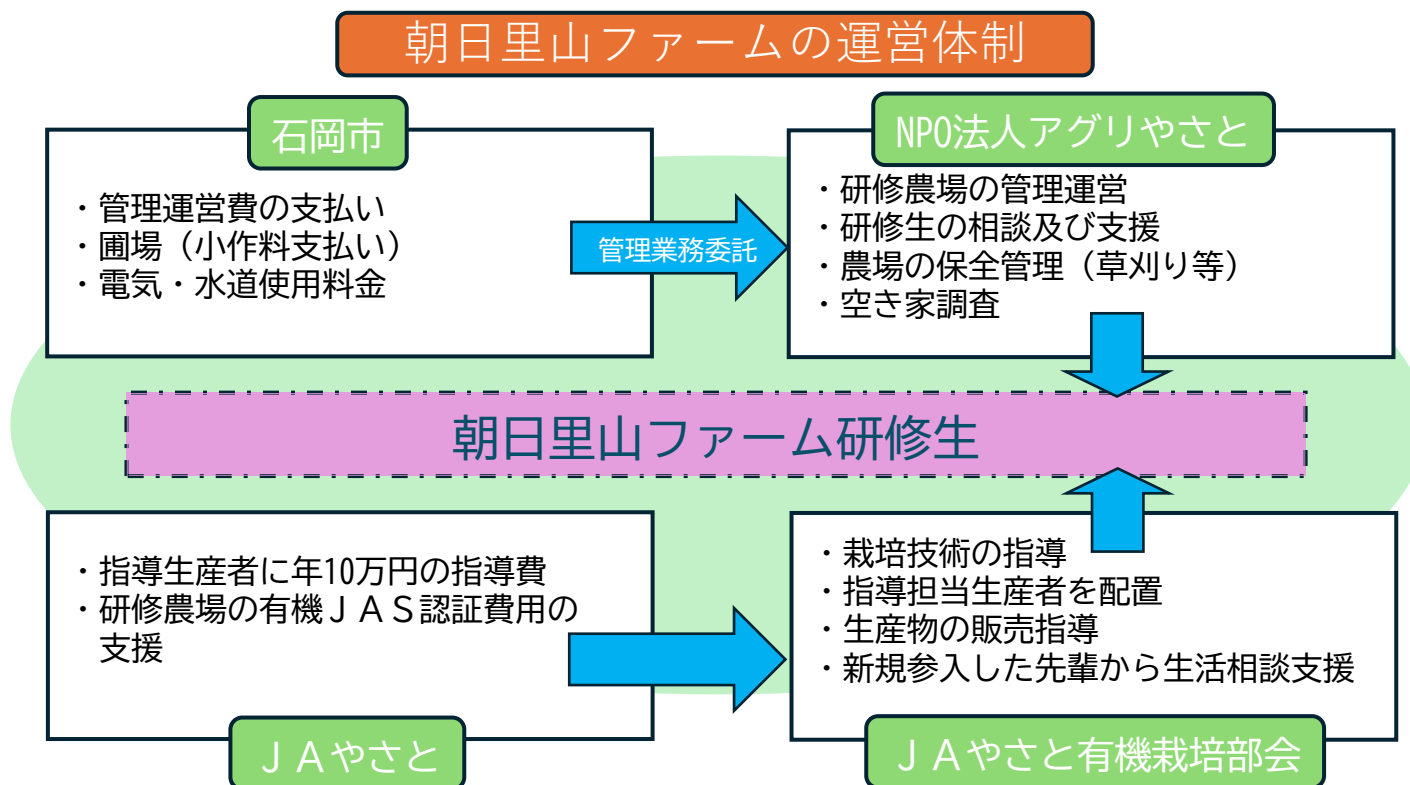
## 5 新規参入の多い石岡市とは（2）

### 【石岡市の特徴】

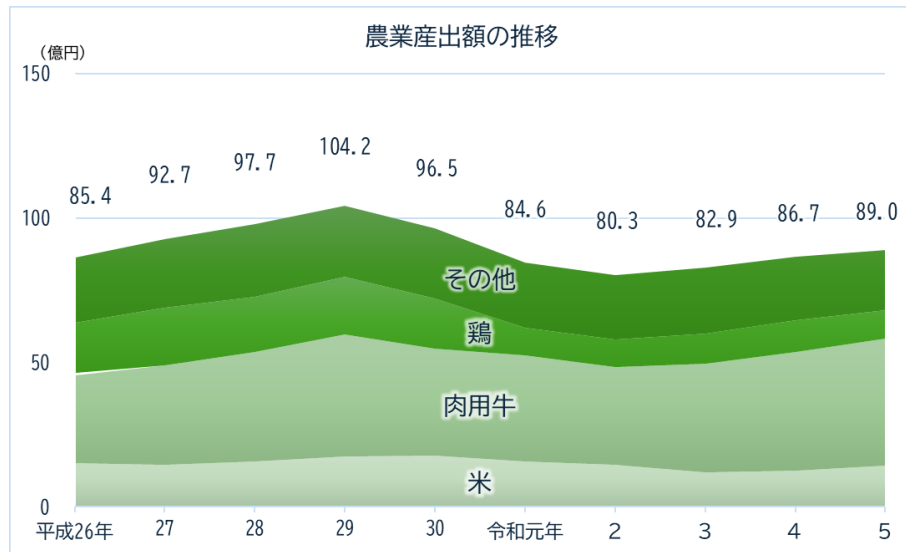
石岡市は、県内でも有数の有機農業の産地であり、令和7年3月にオーガニックビレッジ宣言。

特に旧八郷町は、石岡市とJAが協力し有機農業に焦点を当てた新規就農者の育成を実施しており、市及びJAでは、新規就農者研修施設（朝日里山ファーム、ゆめファーム）を開設し、有機農業を目指す新規就農者への持続的な研修制度（2年間）に取り組んでおり、農業への入口となる研修から就農、更には定着までの道筋ができています。

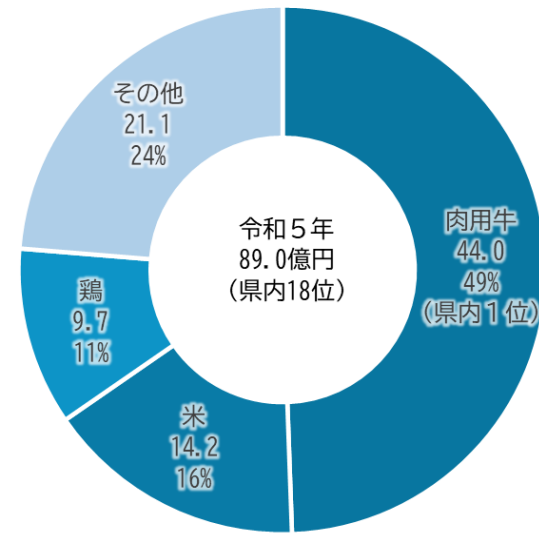
さらに、JAは都内の生協と繋がりがあり、産直を通じた有機野菜の安定的な販路を確保していることから、独立後も有機農業を安心して継続することができる。



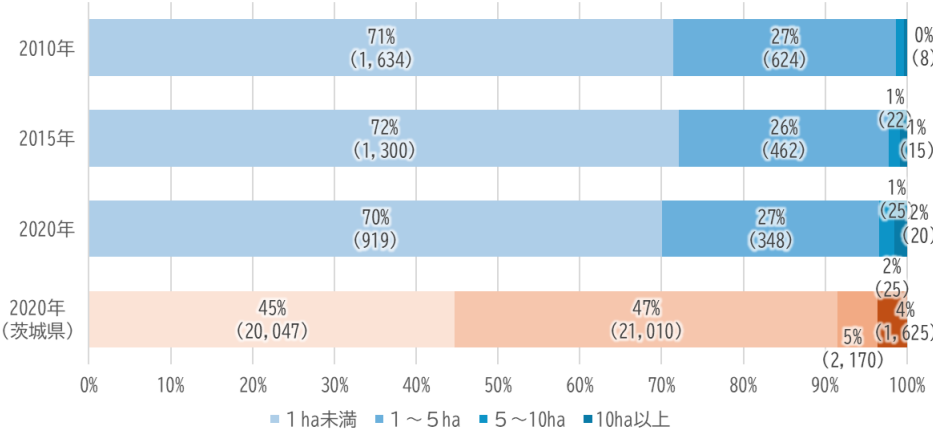
# 6 雇用就農の多い常陸大宮市とは（1）



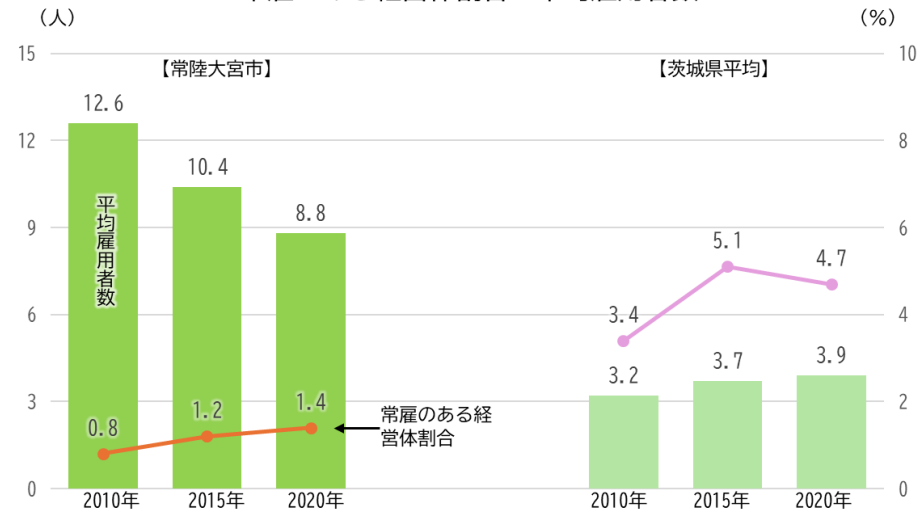
農業産出額の内訳（令和5年）



経営耕地規模別に見た農業経営体（常陸大宮市）



常雇のある経営体割合と平均雇用者数



## 6 雇用就農の多い常陸大宮とは（2）

### 【常陸大宮市の特徴】

常陸大宮市は、農業産出額の約66%を畜産部門が占める農業構造。

畜産部門では飼養管理等の通年作業が多く、**雇用就農の受け皿となる大規模畜産法人が存在**していること等から、常雇をしている経営体の割合は1.4%と茨城県平均に比べ2.5ポイント低いものの、平均雇用者数8.8人は県平均の2倍以上。

### 【常陸大宮市における課題】

畜産部門での雇用就農が多いものの、離職者も多いことから、定着化に向けた取組が必要と思われる。

一方で、有機農業を推進しており、**令和5年11月にオーガニックビレッジ宣言**していることから、特色ある産地として有機農業に興味のある新規参入者を呼び込むための取組が必要と思われる。

### （参考）【株式会社瑞穂農場】

茨城県常陸大宮市に本社を置く日本有数の大規模畜産・酪農経営法人で、肉用牛から乳牛まで幅広く手がけ、グループ全体で全国的にもトップクラスの生産規模を誇る。

（本社のほか、茨城県、栃木県、山形県及び北海道に8分場、その他グループ関連会社有）

・飼養頭数（本社農場分）

農場全体：乳牛1,853頭、肉牛（黒毛和種）1,485頭、（交雑種）2,985頭

・採用実績（新卒採用）

2023年（13名）、2024年（17名）、2025年（13名）

「若手を積極採用する方針」を掲げ、働きやすさに対する環境整備を進め、地域に根ざした企業として、学部・学科を問わず広い範囲の学校から採用されている。

各種手当や特別休暇や産休・育児休暇などの制度も充実。インターンシップ制度も有  
平均勤続年数：5.5年

## 7 各就農形態における特徴

### 1 自営（親元）就農

- ・ 就農しながら設備や営農技術を継承でき、販路も確立されているため、**失敗するリスクが低い**
- ・ 地域農業の維持・発展のためには、スマート農業等による規模拡大を目指すための取り組みが必要
- ・ 一方で、農家子弟が後を継ぎたいと思うような**儲かる農業や魅力ある経営体が対象のため限定的**

### 2 新規参入

- ・ 土地・労働（技術）・資本の全てを装備する必要がありハードルが高いことから、**第3者継承や遊休資産の活用などの支援も必要**
- ・ 地域全体で目指すべき農業を明確にし、実践・PRすることで、共感し興味のある者が増える
- ・ 地域全体でサポートするなど**参入しやすい環境づくりが必要**

### 3 雇用就農

- ・ 就農希望者にとって「まずは雇用から」といった気持ちで就農しやすいため、技術を習得しながら**独立就農を目指すという者にとっての登竜門**となる
- ・ 一方で、勤務条件や就労環境等を整えた**雇用の受け皿となる法人等の確保が必要**

## 8 新規就農者の確保についての考察

- 自営（親元）就農や雇用就農は、限られた地域や経営体は可能であるが、**地域農業の維持・発展のためには、新規参入者や雇用就農からの独立就農者の確保が必要**。  
しかしながら、新規参入や独立就農は初期投資がかかりハードルが高いことから、後継者のいない経営体への**第3者継承も検討していく必要**があると考えられる。
- 新規就農者の確保は、地域の生産環境にも大きく左右されることから、1つの就農形態のみを推進するのではなく、**地域や農家の意向等を踏まえつつ、それぞれの就農形態を組み合わせながら取り組む必要**があると考えられる。
- 一方で、地域農業の魅力を知ってもらい、**当該地域で農業をやってみたいという興味を持った者を増やすことが重要**ではないか。

## 9 課題解決に向けた主な対策事業

### 【令和8年度農林水産関係予算（概算）】

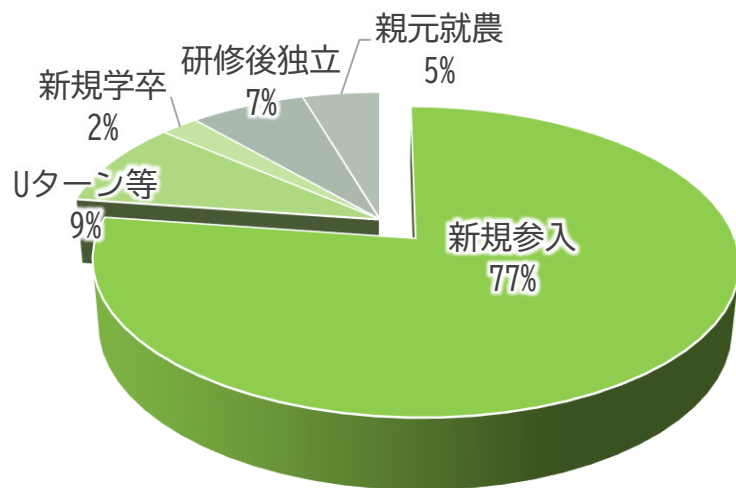
主な対策事業	ポイント
新規就農者育成総合対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経営発展のための機械・施設の導入等を地方と連携して支援</li><li>・ 就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付</li><li>・ 誘致環境の整備、農業教育の高度化、人材の呼び込みへの支援</li></ul>
雇用就農の総合的な推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業法人等による就農希望者の新規雇用、働きやすい環境づくり、他産地・他産業との連携による労働力確保、労働関係法制の見直しに対応するための体制整備等を総合的に推進</li></ul>
地域農業構造転換支援対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援</li><li>・ 認定新規就農者（65歳未満）の早期の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援</li></ul>
大区画化等加速化支援事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組を支援</li></ul>
スマート農業技術活用促進集中支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"><li>・ スマート農業技術の活用と新しい生産方式の導入の取組に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援</li></ul>

# (参考) 新規就農者アンケート結果 (1)

令和7年度に関東農政局茨城県拠点において、新規就農者（就農5年以内）に対してアンケートを実施しましたので、その中間集計結果の一部を紹介します。

- ・ 調査対象者：新規就農者（44件）
- ・ 調査方法：意見交換時のアンケート調査

## 1 就農形態と就農理由

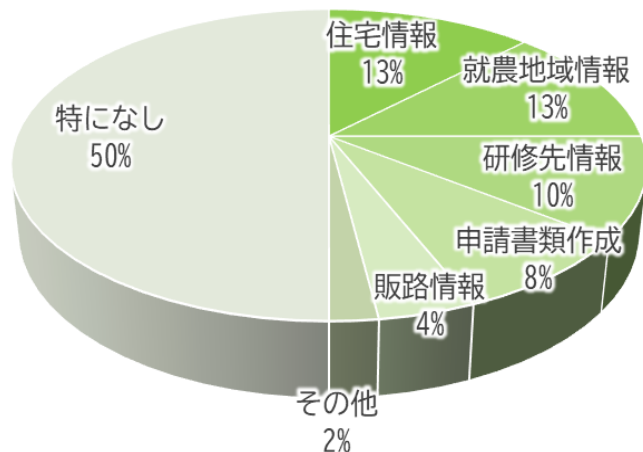


### Q 主な就農理由

- ・ 自分で育てた野菜を販売したいと思った（新規参入）
- ・ TV番組で農業研修制度を知ったことがきっかけ（新規参入）
- ・ 幼少期から農村に親しみ、妻も農業に憧れ（新規参入）
- ・ 将来を考えて農家になった（新規参入）
- ・ まとまった農地を確保できた（Uターン）
- ・ 知人の紹介（研修後独立）
- ・ 家業継承（親元就農）

# (参考) 新規就農者アンケート結果 (2)

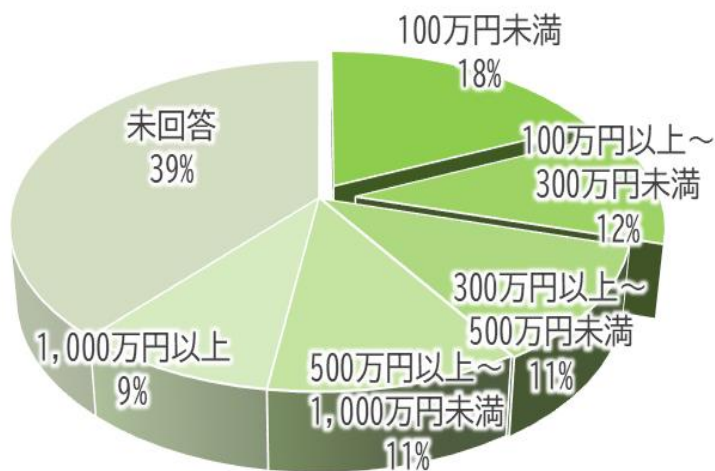
## 2 情報がなくて苦労したこと



### ※意見要望

- ・農地中間管理機構を経由した農地賃借について、さらに周知をしてほしい
- ・県外出身者が新規就農する場合、土地勘が無いので仲介が必要

## 3 就農のための自己資金

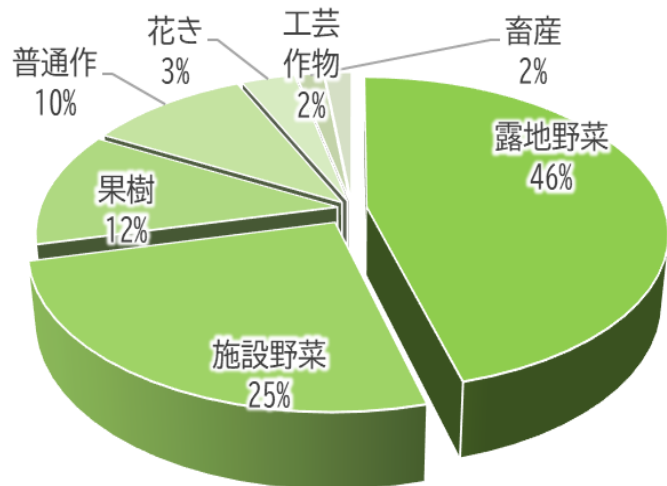


### ※意見要望

- ・就農準備資金の前年世帯収入額800万円くらいまで世帯収入額の上限変更を望む
- ・就農準備金や経営開始資金は資材等物価上昇に応じていない
- ・国のHPでの補助金関連情報が難しく、理解が困難である

# (参考) 新規就農者アンケート結果 (3)

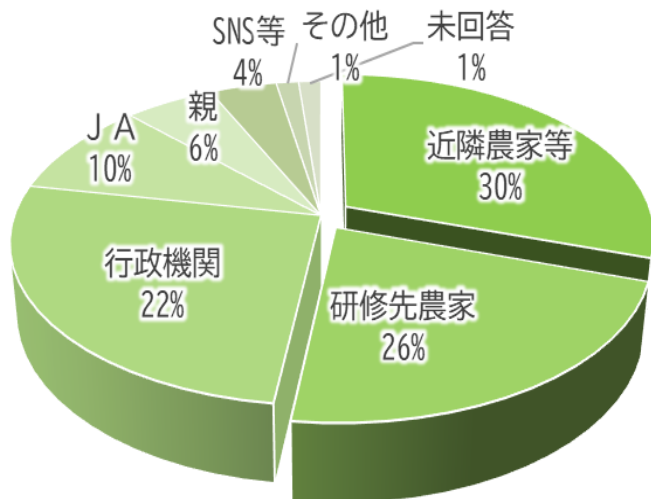
## 4 就農後の営農類型



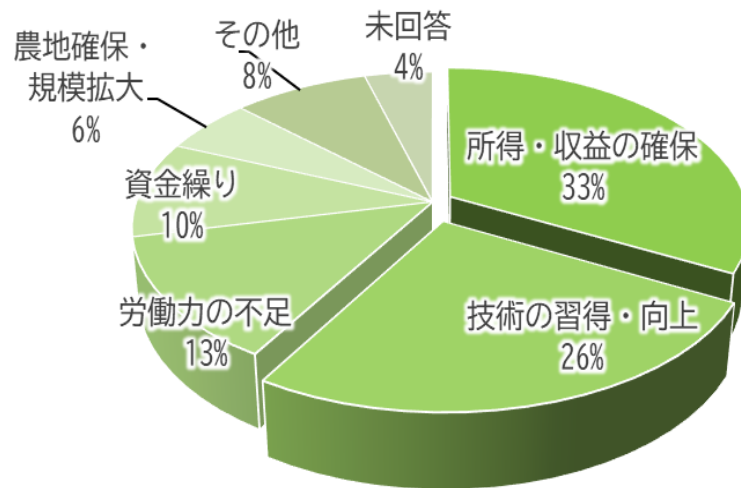
### ◆選択理由

- ・なす、ねぎは初期投資も抑えられ収益性が高い (露地野菜)
- ・研修先がさつまいも農家で需要ある野菜だから (露地野菜)
- ・配偶者の実家で、前からレンコンを栽培していた (露地野菜)
- ・妻の希望 (施設野菜)
- ・大学で果樹の勉強をし、興味があったため (果樹、露地野菜)
- ・祖父の下で就農した (普通作)
- ・経営的に花き収益が上げやすい (花き)
- ・町で茶畑の美しさに魅了 (茶)

## 5 就農後の相談相手

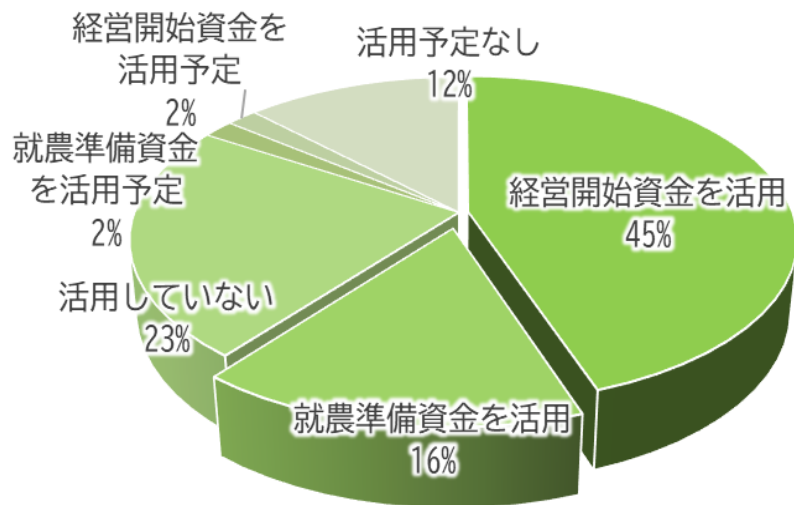


## 6 農業経営の課題



# (参考) 新規就農者アンケート結果 (4)

## 7 国の支援金（就農準備資金・経営開始資金）の活用



### Q その他の支援金等の活用

- ・いばらきのトップランナー活用事業（県）
- ・中古農機具購入支援事業（市）
- ・水稲病害虫防除薬剤補助事業（市）
- ・スマート農業推進事業（市）
- ・青年等就農資金（日本政策金融公庫）
- ・小規模事業者持続化補助金（商工会議所）

